

会社の概要 (平成29年9月30日現在)

会社名	株式会社シモジマ
英訳名	SHIMOJIMA Co.,Ltd.
創業	大正9年
設立	昭和37年4月26日
資本金	1,405百万円
本社	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号 TEL 03-3864-0061 (代表)
従業員数	845名 (連結・就業員数)

株式の状況 (平成29年9月30日現在)

発行済株式総数	24,257千株
発行可能株式総数	67,000千株
株主数	4,894名

UD FONT 見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。
製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレ
クト製版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。

印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく生分解
性や脱墨性に優れた植物油インキを使用しています。

株式会社 シモジマ

〒111-0053 東京都台東区浅草橋5-29-8
TEL.03(3864)0061(代表) FAX.03(3865)4470
URL <https://www.shimojima.co.jp/>

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	(連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 (第一部)
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行います。但し、電 子公告によることができない事故その他や むを得ない事由が生じた場合は、日本経済 新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	https://www.shimojima.co.jp/

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつ
きましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で
承ることとなっております。口座を開設されています証券会社等にお問
い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱
いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱
UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口
座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱
UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い
いたします。

シモジマ



株主の皆さまへ

第57期中間事業報告書
(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 第57期中間事業報告書（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は227億11百万円で、前年同期並みとなりましたが、連結営業利益は5億57百万円で前年同期比1.3%増、連結経常利益は6億44百万円で前年同期比10.1%増となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4億20百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

人件費や物流費の上昇など、厳しい経営環境もありましたが、販売体制及び利益基盤の強化に取り組み、主力商品の拡販と特注品の獲得に注力し、パッケージプラザの新規出店、スーパーバイザーによる店舗指導、改装を実施するなどの努力を重ね、既存店の活性化に努めてまいりました結果、営業利益及び経常利益では前年同期を上回る結果を達成することができました。

中間配当につきましては1株につき普通配当11円といたしたいと存じます。なお通期では合計22円を予定しております。

下期の見通しにつきましては、海外における不安定な政治情勢、地政学的リスクなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループでは経営基本理念に則り、将来の成長を確実にしていくためIT投資や人材育成等により販売体制・経営基盤の強化等を引き続き図ってまいりたいと存じます。今後とも当社グループの事業に格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月



代表取締役社長

下島 和光



社是

・誠意・熱意・創意

経営理念

- 一、包装用品とこれに関連する事業を通じ快適な社会づくりに貢献する
- 一、常に顧客のニーズに応え創意工夫による市場拡大に努める
- 一、たえず経営の合理化と積極販売に努力し企業の発展を図る
- 一、社員の楽しく健康的な生活を確保する

■当中間期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるものの、国内においては人手不足による人件費上昇の問題や、海外における不安定な政治情勢、地政学的リスクなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループが属する業界においても消費マインドの低迷は継続しており、人件費や物流費の上昇等、経営環境は厳しい状態が続いております。

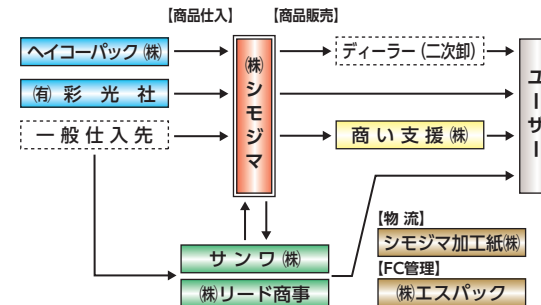
このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、紙製品、化成品、店舗用品等の主力商品の拡販と紙袋、紙器、ポリ袋の特注品の獲得に注力いたしました。また、パッケージプラザ事業においては上半期1店舗の新規出店と、スーパーバイザーの店舗指導によるリニューアルの提案を推進し11店舗改装を実施するなど、既存店の活性化に努めてまいりました。

店舗販売部門においては、各店舗の立地環境やシーズンに合わせたプロモーション活動を実施するとともに、今期より始めた、顧客ニーズに合わせた大量購入による廉価販売「オトクヤーン」活動を全国に展開し拡販に注力いたしました。また、インターネット通販を含む通信販売との連携強化も図ってまいりました。

その結果、グループ全体での売上においては、前年実績を確保することができました。利益面においては、グループ全体でコスト改善に努めたことが奏功し、紙製品・化成品関連商品の粗利率が改善されたこと、販売費及び一般管理費は、売上総利益の伸び率並みの水準であったことにより、営業利益及び経常利益は前年同期実績を上回ることができました。

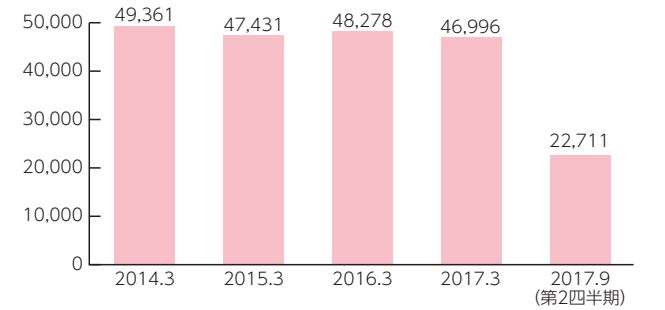
この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は227億11百万円（前年同期比0.0%増）、連結営業利益は5億57百万円（前年同期比1.3%増）、連結経常利益は6億44百万円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億20百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

●事業の系統図



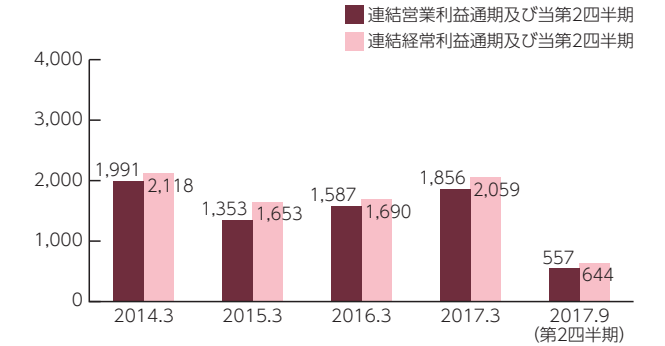
●連結売上高

(単位：百万円)



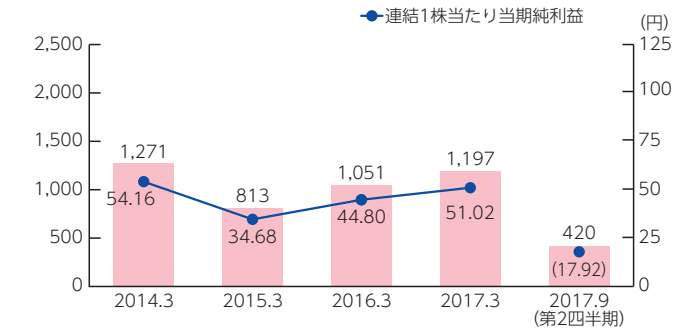
●連結営業利益・連結経常利益

(単位：百万円)



●親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益
 連結1株当たり当期(四半期)純利益

(単位：百万円・円)



記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■事業セグメントの概況

〔紙製品事業〕

連結売上高43億90百万円
(前年同期比+1.6%)

紙製品事業は、当社の創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。紙袋及び紙器は特注品の拡販に注力した結果、大口取引の獲得に結びつきました。

<主要な商品>

紙袋、包装紙、紙器



〔化成品・包装資材事業〕

連結売上高123億24百万円
(前年同期比+0.6%)

中核の化成品、包装資材においては、継続して市場と顧客ニーズに適合した商品開発と拡販に努めました。包装資材事業においては、重点業界向けの食品関連包材を中心に、品揃えの充実を図りました。さらに、主力の化成品事業においても、業界ニーズに沿った商品開発を進めることにより、拡販を実現することができました。

<主要な商品>

ポリ袋、粘着テープ、その他包装資材等



〔店舗用品事業〕

連結売上高59億97百万円
(前年同期比△2.2%)

「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開している店舗用品事業は、重点商品である文具・事務用品の積極的な新商品導入及び売場展開の改善に努めましたが、その効果が表れるまでには至っておりません。さらに、一部主力商品の需要減、量販店、通販業者等との価格競争が激化したこと等により、前年同期実績を確保することができませんでした。

<主要な商品>

文具事務用品、POP用品、店飾雑貨等



トピックス

1. グループでの電力消費状況

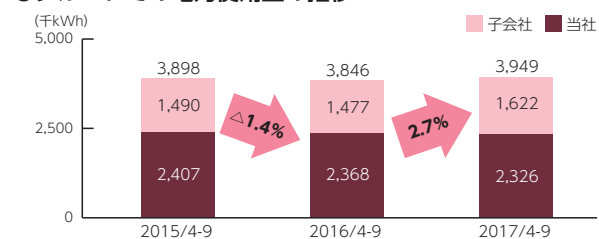
当社では、引き続き、電力消費の抑制をCSRの重要課題として取り組んでおります。具体的には、従業員が節電活動を行っているほか、店舗工事の都度、LED導入等を適宜進めています。

今期におきましては、グループの消費電力量は3,949kWhとなり、前年同期比2.7%増加となりました。主な要因は、生産子会社における品質管理活動などでありました。

また、原単位として、当社グループは、設備面積当たりの消費電力量を指標としております。同指標の推移といたしましては、当社で50.56kWh/㎡となり前期比で3.6%の減少、子会社では、20.58kWh/㎡となり前期比で9.8%の増加となりました。グループ全体では31.63kWh/㎡で2.0%の微増となりました。

今後もエネルギー管理のため、努力してまいりたいと存じます。

●グループでの電力使用量の推移



※1. 賃借店舗・事業所での電力使用量も含まれています。
※2. 千kWh未満及び小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

2. 新業態店「WRAPPLE wrapping and D.I.Y.+café」オープン



▲店舗正面



▲店内2Fカフェスペース



▲店舗1F



▲店内カフェ

平成29年7月、ハンドメイド×カフェ×ワークショップの新業態店「WRAPPLE wrapping and D.I.Y.+café」をオープンいたしました。

当社は、ラッピングのクリエイティビティを高めるステージとして、かつて平成24年に新業態店「WRAPPLE wrapping and D.I.Y.渋谷PARCO」を渋谷PARCO part1 内にオープンし、平成28年8月まで営業しておりました。この度の新店舗におきましては、従前の「WRAPPLE」のコンセプトを継承し、豊富なマスキングテープ等、ハンドメイドの個性あるラッピングの素材を提供しております。また、当社店舗では「初」となるカフェとの複合業態としており、駅徒歩6分の立地にてコーヒーや、アップルパイなどを楽しみながら、コミュニケーションと創造性を刺激できる空間を企画いたしました。

3. 各種展示会への出展

当社は、本年度上期も、以下のような様々な展示会に出展いたしました。

- ・『第41回 2017日本ホビーショー』(東京ビッグサイト、4月27日～29日)
- ・『パティスリー&ブーランジェリージャパン2017』(東京ビッグサイト、7月31日～8月2日)
- ・『東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2017』(東京ビッグサイト、9月6日～8日)
- ・『第7回農業ワールド』『第14回国際フラワー&プランツEXPO (IFEX)』(幕張メッセ、10月11日～13日)

『日本ホビーショー』におきましては、“ホビーショー出展者様をサポートします”をテーマに、企業出展者様、個人クリエイター出展者様等に向け、ホビー商品の展示や販売に役立つラッピング資材を取り揃えて初出展し、展示即売いたしました。

『パティスリー&ブーランジェリージャパン2017』では、“美味しさを包む!”をテーマに、ベーカリーやカフェを運営しているお客様向けに食品包材を多数提案。『ギフトショー秋』でも、“Green café”をテーマに、お洒落なカフェをイメージしたフードパッケージやフラワー資材を提案いたしました。

『農業ワールド』では、“農業に新世界を”をテーマに農業関連資材の芸術的なディスプレイを新企画。『IFEX』でも“花と共にひと時を”をテーマに花を華麗に演出する雑貨・ラッピング素材を紹介いたしました。

当社は、今後も各種展示会においてラッピングをコアとした様々な新企画・新提案を展開してまいりたいと考えております。



▲パティスリー&ブーランジェリージャパン2017



▲東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2017

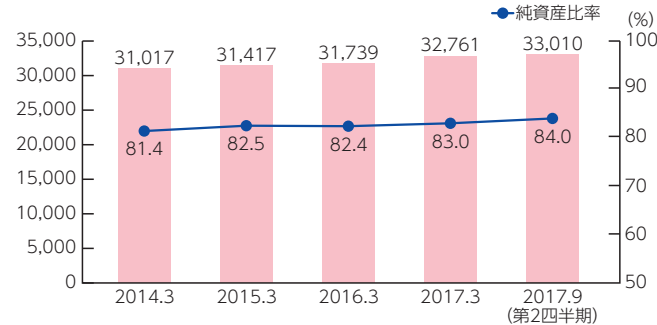
◆第2四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期 (平成29年 9月30日現在)	前期 (平成29年 3月31日現在)	科目	期別	当第2四半期 (平成29年 9月30日現在)	前期 (平成29年 3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		21,974	22,105	流動負債		4,156	4,536
A 現金及び預金		9,974	10,423	支払手形及び買掛金		2,209	2,278
受取手形及び売掛金		5,822	5,747	未払法人税等		242	571
B 棚卸資産		5,623	5,395	賞与引当金		380	359
その他		563	546	役員賞与引当金		18	37
貸倒引当金		△9	△7	その他		1,305	1,289
固定資産		17,246	17,265	固定負債		2,054	2,073
有形固定資産		13,711	13,799	退職給付に係る負債		1,026	995
建物及び構築物		4,906	4,933	その他		1,027	1,077
土地		7,361	7,361	負債合計		6,210	6,609
その他		1,442	1,504	(純資産の部)			
無形固定資産		440	530	株主資本		38,812	38,649
ソフトウェア		279	345	資本金		1,405	1,405
その他		161	185	資本剰余金		1,304	1,304
投資その他の資産		3,094	2,934	利益剰余金		36,981	36,818
保険積立金		1,733	1,733	自己株式		△879	△879
その他		1,500	1,348	その他の包括利益累計額		△5,873	△5,959
貸倒引当金		△139	△147	その他有価証券評価差額金		312	206
				繰延ヘッジ損益		10	31
				土地再評価差額金		△6,195	△6,195
				退職給付に係る調整累計額		△0	△1
				非支配株主持分		71	70
資産合計		39,220	39,370	純資産合計		33,010	32,761
				負債・純資産合計		39,220	39,370

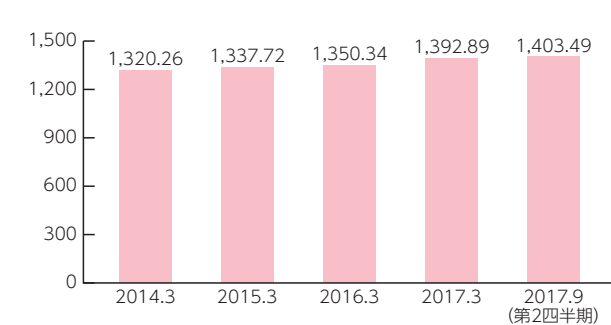
●連結純資産・純資産比率

(単位:百万円・%)



●連結1株当たり純資産額

(単位:円)



■財務ハイライト

- Point A** 納税・配当金の支払い等により448百万円減少しました。
- Point B** 商品在庫の増加により、227百万円増加しました。
- Point C** 納税により329百万円減少しました。
- Point D** 連結累計期間利益420百万円、配当金の支払い258百万円により、162百万円増加しました。
- Point E** 自己資本比率は、84.0%となりました。
- Point F** 物流費の増加などにより、155百万円増加いたしました。
- Point G** 保険解約返戻金が前期あったことにより、46百万円減少いたしました。
- Point H** プロパックかっぱ橋店の工事等によるものです。

◆第2四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前第2四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		22,711	22,704
売上原価		15,349	15,503
売上総利益		7,362	7,200
F 販売費及び一般管理費		6,805	6,650
営業利益		557	550
営業外収益		116	96
営業外費用		28	60
経常利益		644	585
G 特別利益		8	54
税金等調整前 四半期純利益		653	640
法人税等		232	223
四半期純利益		420	417
非支配株主に帰属する 四半期純利益又は 非支配株主に帰属する 四半期純損失(△)		0	△ 11
親会社株主に帰属する 四半期純利益		420	428

◆第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前第2四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー		53	646
H 投資活動による キャッシュ・フロー		△ 197	△ 179
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 327	△ 326
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	△ 35
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		△ 471	105
現金及び現金同等物の 期首残高		10,263	8,854
現金及び現金同等物の 四半期末残高		9,792	8,959

■連結貸借対照表での現金及び預金の第2四半期末残高は、容易に換金可能であり、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
■なお、財務諸表の金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)(単位:百万円・円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
48,600 (3.4%)	2,000 (7.7%)	2,150 (4.4%)	1,430 (19.4%)	60.93

(%表示は対前期増減率)

役員一覧(平成29年9月30日現在)

代表取締役社長	下島 和光	社外取締役	船井 勝仁	上席執行役員	石川 雅秋
取締役常務執行役員	下島 公明	社外取締役	梅野 勉	上席執行役員	下島 謙司
取締役常務執行役員	笠井 義彦	常勤監査役	桑子 幸彦	執行役員	工藤 弘行
取締役上席執行役員	下島 雅幸	常勤監査役	古橋 孝夫	執行役員	加藤 吉信
取締役上席執行役員	小野 寺 仁	社外監査役	佐藤 裕一	執行役員	川原 利治
		社外監査役	榎本 峰夫	執行役員	服部 進吉

当社は、平成26年6月24日より執行役員制度を施行しています。